

第三期中期計画(案) 新旧対照表(平成 28 年 11 月 7 日時点⇔平成 29 年 3 月 7 日時点)

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
前文	前文	
<p>第三期中期計画の基本認識</p> <p>【法人の概要とこれまでの取組】</p> <p>公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）は、平成 17 年に旧都立の四大学を統合した首都大学東京の開学、翌平成 18 年に産業技術大学院大学の開学、更には平成 20 年に都から東京都立産業技術高等専門学校に移管を受け、現在、異なる個性の三つの高等教育機関を有する我が国唯一の公立大学法人となっている。</p> <p>この間、首都東京の高等教育機関として、時代の変化や社会的要請等を的確に捉えながら、先駆的な改革に果敢に取り組み、広い分野の知識と深い専門の学術の教授研究、豊かな人間性と独創性を備えた人材育成、更には大都市に立脚した教育研究に努めてきた。</p> <p>この結果、法人設立から 10 年以上を経て、特色ある教育研究体制や強固な経営体制を築き上げるとともに、各大学・高等専門学校の特長を生かした教育改革、研究推進及びその取組を支える環境整備等に対して、外部評価機関からも高い評価を得てきたところである。</p> <p>【法人を取り巻く環境】</p> <p>一方、法人を取り巻く環境に目を向ければ、グローバル化が深化する社会の中で、様々な側面で過去に例を見ないスピードでの変化が起こっている。</p> <p>AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の発展、ビッグデータの分析・活用などにより、これまでにない技術革新が進み、ものづくりの現場に大きな変化をもたらすだけでなく、産業や社会そのものを変革することも指摘されている。</p> <p>また、人口減少・少子高齢化の更なる進行により、社会構造が大きく変容する中、直近では、18 歳人口が減少に転じるいわゆる「2018 年問題」に、我が国の高等教育機関全体が直面することとなる。</p> <p>加えて、世界規模で進むエネルギーや環境の問題、首都直下地震など日々高まる大規模災害のリスクへの対応など、国の内外を問わず乗り越えねばならない多くの課題が山積している。</p> <p>また、第三期中期計画期間の 2020 年に、この東京においてオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることにより、経済の活性化が図られるとともに、大会後のレガシーとして成熟都市・東京が更に発展することで、真に豊かな生活の実現が期待されている。</p> <p>【法人が果たすべき役割】</p> <p>こうした背景を踏まえ、我が法人は、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を果たし、前例に捉われない豊かな人間性、創造性を兼ね備えた、世界という舞台の中で活躍できる人材を輩出していかねばならない。</p> <p>更に、東京都が設立した唯一の公立大学法人として、首都東京に集積す</p>	<p>第三期中期計画の基本認識</p> <p>【法人の概要とこれまでの取組】</p> <p>公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）は、平成 17 年に旧都立の四大学を統合した首都大学東京の開学、翌平成 18 年に産業技術大学院大学の開学、更には平成 20 年に東京都（以下「都」という。）から東京都立産業技術高等専門学校の移管を受け、現在、異なる個性の三つの高等教育機関を有する我が国唯一の公立大学法人となっている。</p> <p>この間、首都東京の高等教育機関として、時代の変化や社会的要請等を的確に捉えながら、先駆的な改革に果敢に取り組み、広い分野の知識と深い専門の学術の教授研究、豊かな人間性と独創性を備えた人材育成、更には大都市に立脚した教育研究に努めてきた。</p> <p>この結果、法人設立から 10 年以上を経て、特色ある教育研究体制や強固な経営体制を築き上げるとともに、各大学・高等専門学校の特長を生かした教育改革、研究推進及びその取組を支える環境整備等に対して、外部評価機関からも高い評価を得てきたところである。</p> <p>【法人を取り巻く環境】</p> <p>一方、法人を取り巻く環境に目を向ければ、グローバル化が深化する社会の中で、様々な側面で過去に例を見ないスピードでの変化が起こっている。</p> <p>AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）の発展、ビッグデータの分析・活用などにより、これまでにない技術革新が進み、ものづくりの現場に大きな変化をもたらすだけでなく、産業や社会そのものを変革することも指摘されている。</p> <p>また、人口減少・少子高齢化の更なる進行により、社会構造が大きく変容する中、直近では、18 歳人口が減少に転じるいわゆる「2018 年問題」に、我が国の高等教育機関全体が直面することとなる。</p> <p>加えて、世界規模で進むエネルギーや環境の問題、首都直下地震など日々高まる大規模災害のリスクへの対応など、国の内外を問わず乗り越えねばならない多くの課題が山積している。</p> <p>また、第三期中期計画期間の 2020 年に、この東京においてオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることにより、経済の活性化が図られるとともに、大会後のレガシーとして成熟都市・東京が更に発展することで、真に豊かな生活の実現が期待されている。</p> <p>【法人が果たすべき役割】</p> <p>こうした背景を踏まえ、我が法人は、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を果たし、前例に捉われない豊かな人間性、創造性を兼ね備えた、世界という舞台の中で活躍できる人材を輩出していかねばならない。</p> <p>さらに、都が設立した唯一の公立大学法人として、首都東京に集積する</p>	<p>○「東京都」を「都」に統一（固有名詞を除く）</p> <p>○文言精査</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>る資源を最大限活用した教育研究を推進し、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展に貢献することにより、東京都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、東京に立地する大学や研究機関等と連携し、地域社会の発展に貢献していくことが求められている。</p>	<p>資源を最大限活用した教育研究を推進し、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、東京に立地する大学や研究機関等と連携し、地域社会の発展に貢献していくことが求められている。</p>	
<p>【基本方針】 こうした役割を果たすため、法人が有する限られた資源の選択と集中を図りながら、各大学・高等専門学校が、その役割や機能を十分認識したうえで、それぞれの特色を生かし、より質の高い教育研究や社会貢献を実践していく。その上で、各大学・高等専門学校の連携・協力はもとより、研究機関、産業界、自治体など様々な主体との連携をこれまで以上に深化させることで、それぞれの特色に磨きをかけ、更なる強みや、新たな相乗効果を生み出していく。 第三期中期計画期間では、こうした基本的な方針のもと、次の三点を重点方針として施策を展開していく。</p>	<p>【基本方針】 こうした役割を果たすため、法人が有する限られた資源の選択と集中を図りながら、各大学・高等専門学校が、その役割や機能を十分認識した上で、それぞれの特色を生かし、より質の高い教育研究や社会貢献を実践していく。その上で、各大学・高等専門学校の連携・協力はもとより、研究機関、産業界、自治体など様々な主体との連携をこれまで以上に深化させることで、それぞれの特色に磨きをかけ、更なる強みや、新たな相乗効果を生み出していく。こうした成果を国内外に積極的に発信することにより、法人の認知度をより一層高め、その存在意義を示していく。 第三期中期計画期間では、こうした基本的な方針の下、次の三点を重点方針として施策を展開していく。</p>	<p>○文言精査 ○平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会での委員からの指摘を踏まえ、認知度向上に関する記述を追記。 ○文言精査</p>
<p>＜重点方針＞ <u>① グローバル社会において活躍できる人材の育成、人類社会の発展に貢献する卓越した研究の推進</u> グローバル社会における様々な課題の解決に向け、各大学・高等専門学校は、国際通用性の高い教育手法の展開や仕組みの構築などを通じて、多様な価値観を受容し、豊かな教養と高度な専門的知識に裏付けられた問題解決力を持つ人材を育成、輩出していく。 また、各専門分野の研究を深化させ、基礎から応用に至るあらゆる研究力を更に強化するとともに、複雑化する地球規模の課題や大都市課題の解明・解決に貢献するため、分野横断的な研究を推進し、法人の英知を国内外に発信する。 <u>② 東京都が設立した公立大学法人としての特色を生かした教育研究を推進し、東京の未来へ貢献</u> 法人は、東京という世界有数のフィールドで活躍する多種多様な主体と連携した教育研究を推進できる環境にある。こうした強みを生かし、都をはじめとする自治体の政策課題と各大学・高等専門学校の専門的知見とを結びつけ、解決策を提示していくことにより、東京都のシンクタンクとしての役割を果たしていくとともに、地域社会における知の拠点としての存在価値も更に向上させていく。 また、各大学・高等専門学校が、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に対する積極的な支援を行うこと等を通じ、東京の未来へ貢献するとともに、法人のプレゼンスをより一層向上させていく。 <u>③ 社会の要請に的確に応えるための法人運営基盤の強化</u> 社会からの要請が日々複雑に変化する中、各大学・高等専門学校は、社会の行く末、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発などの不断の自己改革を進め、教育研究の質を一層高めていく。 法人は、学長・校長がリーダーシップを発揮しながら戦略的に施策を展開</p>	<p>＜重点方針＞ <u>① グローバル社会において活躍できる人材の育成、人類社会の発展に貢献する卓越した研究の推進</u> グローバル社会における様々な課題の解決に向け、各大学・高等専門学校は、国際通用性の高い教育手法の展開や仕組みの構築などを通じて、多様な価値観を受容し、豊かな教養と高度な専門的知識に裏付けられた問題解決力を持つ人材を育成、輩出していく。 また、各専門分野の研究を深化させ、基礎から応用に至るあらゆる研究力を更に強化するとともに、複雑化する地球規模の課題や大都市課題の解明・解決に貢献するため、分野横断的な研究を推進し、法人の英知を国内外に発信する。 <u>② 都が設立した公立大学法人としての特色を生かした教育研究を推進し、東京の未来へ貢献</u> 法人は、東京という世界有数のフィールドで活躍する多種多様な主体と連携した教育研究を推進できる環境にある。こうした強みを生かし、都をはじめとする自治体の政策課題と各大学・高等専門学校の専門的知見とを結びつけ、解決策を提示していくことにより、都のシンクタンクとしての役割を果たしていくとともに、地域社会における知の拠点としての存在価値も更に向上させていく。 また、各大学・高等専門学校が、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に対する積極的な支援を行うこと等を通じ、東京の未来へ貢献するとともに、法人のプレゼンスをより一層向上させていく。 <u>③ 社会の要請に的確に応えるための法人運営基盤の強化</u> 社会からの要請が日々複雑に変化する中、各大学・高等専門学校は、社会の行く末、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発などの不断の自己改革を進め、教育研究の質を一層高めていく。 法人は、学長・校長がリーダーシップを発揮しながら戦略的に施策を展</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等																																																								
<p>していけるよう、人的資源の適正な配分、財務基盤の強化、必要な施設設備の計画的な更新・整備等を行うことで、運営基盤を一層強化していく。</p>	<p>開していけるよう、人的資源の適正な配分、財務基盤の強化、必要な施設設備の計画的な更新・整備等を行うことで、運営基盤を一層強化していく。</p>																																																									
<p>以上を法人の基本認識とし、第三期中期目標を確実に達成するため、第三期中期計画を策定し、法人のより一層の飛躍に向けた取組に積極果敢にチャレンジしていく。</p>	<p>以上を法人の基本認識とし、第三期中期目標を確実に達成するため、第三期中期計画を策定し、法人のより一層の飛躍に向けた取組に積極果敢にチャレンジしていく。</p>																																																									
<p>■ 中期計画の期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 6 年間とする。</p> <p>■ 教育研究組織 別表のとおりとする。</p>	<p>■ 中期計画の期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 6 年間とする。</p> <p>■ 教育研究組織 別表のとおりとする。</p>																																																									
<p>〔別 表〕教育研究組織 (1) 首都大学東京</p> <table border="1" data-bbox="278 709 810 1199"> <tr><td>学 部</td></tr> <tr><td>都市教養学部</td></tr> <tr><td>都市環境学部</td></tr> <tr><td>システムデザイン学部</td></tr> <tr><td>健康福祉学部</td></tr> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>人文科学研究科</td></tr> <tr><td>社会科学研究科</td></tr> <tr><td>理工学研究科</td></tr> <tr><td>都市環境科学研究科</td></tr> <tr><td>システムデザイン研究科</td></tr> <tr><td>人間健康科学研究科</td></tr> </table> <p>(平成30年度再編後の学部及び研究科 (予定))</p> <table border="1" data-bbox="270 1276 810 1927"> <tr><td>学 部</td></tr> <tr><td>人文社会学部</td></tr> <tr><td>法学部</td></tr> <tr><td>経済経営学部</td></tr> <tr><td>理学部</td></tr> <tr><td>都市環境学部</td></tr> <tr><td>システムデザイン学部</td></tr> <tr><td>健康福祉学部</td></tr> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>人文科学研究科</td></tr> <tr><td>法学政治学研究科</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td></tr> <tr><td>理工学研究科</td></tr> <tr><td>都市環境科学研究科</td></tr> <tr><td>システムデザイン研究科</td></tr> <tr><td>人間健康科学研究科</td></tr> </table>	学 部	都市教養学部	都市環境学部	システムデザイン学部	健康福祉学部	大学院	人文科学研究科	社会科学研究科	理工学研究科	都市環境科学研究科	システムデザイン研究科	人間健康科学研究科	学 部	人文社会学部	法学部	経済経営学部	理学部	都市環境学部	システムデザイン学部	健康福祉学部	大学院	人文科学研究科	法学政治学研究科	経営学研究科	理工学研究科	都市環境科学研究科	システムデザイン研究科	人間健康科学研究科	<p>〔別 表〕教育研究組織 (1) 首都大学東京</p> <table border="1" data-bbox="1181 709 1712 1199"> <tr><td>学 部</td></tr> <tr><td>都市教養学部</td></tr> <tr><td>都市環境学部</td></tr> <tr><td>システムデザイン学部</td></tr> <tr><td>健康福祉学部</td></tr> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>人文科学研究科</td></tr> <tr><td>社会科学研究科</td></tr> <tr><td>理工学研究科</td></tr> <tr><td>都市環境科学研究科</td></tr> <tr><td>システムデザイン研究科</td></tr> <tr><td>人間健康科学研究科</td></tr> </table> <p>(平成30年度再編後の学部及び研究科 (予定))</p> <table border="1" data-bbox="1172 1276 1712 1927"> <tr><td>学 部</td></tr> <tr><td>人文社会学部</td></tr> <tr><td>法学部</td></tr> <tr><td>経済経営学部</td></tr> <tr><td>理学部</td></tr> <tr><td>都市環境学部</td></tr> <tr><td>システムデザイン学部</td></tr> <tr><td>健康福祉学部</td></tr> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>人文科学研究科</td></tr> <tr><td>法学政治学研究科</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td></tr> <tr><td>理工学研究科</td></tr> <tr><td>都市環境科学研究科</td></tr> <tr><td>システムデザイン研究科</td></tr> <tr><td>人間健康科学研究科</td></tr> </table>	学 部	都市教養学部	都市環境学部	システムデザイン学部	健康福祉学部	大学院	人文科学研究科	社会科学研究科	理工学研究科	都市環境科学研究科	システムデザイン研究科	人間健康科学研究科	学 部	人文社会学部	法学部	経済経営学部	理学部	都市環境学部	システムデザイン学部	健康福祉学部	大学院	人文科学研究科	法学政治学研究科	経営学研究科	理工学研究科	都市環境科学研究科	システムデザイン研究科	人間健康科学研究科	
学 部																																																										
都市教養学部																																																										
都市環境学部																																																										
システムデザイン学部																																																										
健康福祉学部																																																										
大学院																																																										
人文科学研究科																																																										
社会科学研究科																																																										
理工学研究科																																																										
都市環境科学研究科																																																										
システムデザイン研究科																																																										
人間健康科学研究科																																																										
学 部																																																										
人文社会学部																																																										
法学部																																																										
経済経営学部																																																										
理学部																																																										
都市環境学部																																																										
システムデザイン学部																																																										
健康福祉学部																																																										
大学院																																																										
人文科学研究科																																																										
法学政治学研究科																																																										
経営学研究科																																																										
理工学研究科																																																										
都市環境科学研究科																																																										
システムデザイン研究科																																																										
人間健康科学研究科																																																										
学 部																																																										
都市教養学部																																																										
都市環境学部																																																										
システムデザイン学部																																																										
健康福祉学部																																																										
大学院																																																										
人文科学研究科																																																										
社会科学研究科																																																										
理工学研究科																																																										
都市環境科学研究科																																																										
システムデザイン研究科																																																										
人間健康科学研究科																																																										
学 部																																																										
人文社会学部																																																										
法学部																																																										
経済経営学部																																																										
理学部																																																										
都市環境学部																																																										
システムデザイン学部																																																										
健康福祉学部																																																										
大学院																																																										
人文科学研究科																																																										
法学政治学研究科																																																										
経営学研究科																																																										
理工学研究科																																																										
都市環境科学研究科																																																										
システムデザイン研究科																																																										
人間健康科学研究科																																																										

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等												
<p>(2) 産業技術大学院大学</p> <table border="1" data-bbox="278 191 810 275"> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>産業技術研究科</td></tr> </table> <p>(3) 東京都立産業技術高等専門学校</p> <table border="1" data-bbox="278 354 810 527"> <tr><td>学 科</td></tr> <tr><td>ものづくり工学科</td></tr> <tr><td>専攻科</td></tr> <tr><td>創造工学専攻</td></tr> </table>	大学院	産業技術研究科	学 科	ものづくり工学科	専攻科	創造工学専攻	<p>(2) 産業技術大学院大学</p> <table border="1" data-bbox="1181 191 1712 275"> <tr><td>大学院</td></tr> <tr><td>産業技術研究科</td></tr> </table> <p>(3) 東京都立産業技術高等専門学校</p> <table border="1" data-bbox="1181 354 1712 527"> <tr><td>学 科</td></tr> <tr><td>ものづくり工学科</td></tr> <tr><td>専攻科</td></tr> <tr><td>創造工学専攻</td></tr> </table>	大学院	産業技術研究科	学 科	ものづくり工学科	専攻科	創造工学専攻	
大学院														
産業技術研究科														
学 科														
ものづくり工学科														
専攻科														
創造工学専攻														
大学院														
産業技術研究科														
学 科														
ものづくり工学科														
専攻科														
創造工学専攻														

平成 28 年 11 月 7 日 公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日 公立大学分科会時点	変更理由等
<p>I 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>首都大学東京は開学からこれまで、学生の能動的な学びの育成などに向けた教育改革や世界で戦える研究ピーク分野での支援、様々な施策展開につながる大都市の先端的課題に関する研究を通じた東京都との連携などの取組を進めてきた。一方、その間、情報社会の急速な発展や少子高齢化・大規模災害リスクの増大など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題を生み出している。</p> <p>第三期中期計画期間は、こうした新たな課題の解決に貢献する人材を育成するために、「本物の考える力」を身につける教育を進化させるとともに、大都市の先端的課題の解決に資する研究を一層推進し、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。</p> <p>そのために、そうした新たな時代要請に応える取組を効果的に行う基盤整備として、教育研究組織の再編成を行うとともに、本学の認知度を高め、より深く社会に貢献していくために、取組成果を積極的に発信していく。</p> <p>また、学部及び大学院を通じて、豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備え、国際的にも通用する人材を育成するために、全学的なカリキュラムの再構築を行うなど教育改革を推進する。</p>	<p>I 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>首都大学東京は開学からこれまで、学生と教員、そして教員同士が互いに近い人間関係の中で教育研究を行える強みを生かしながら、学生の能動的な学びの育成などに向けた教育改革、世界で戦える研究ピーク分野への支援、様々な施策展開につながる大都市の先端的課題に関する研究を通じた都との連携などの取組を進めてきた。一方、その間、情報社会の急速な発展や少子高齢化・大規模災害リスクの増大など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題を生み出している。</p> <p>第三期中期計画期間は、こうした新たな課題の解決に貢献する人材を育成するために、「本物の考える力」を身につける教育を進化させるとともに、大都市の先端的課題の解決に資する研究を一層推進し、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。</p> <p>そのために、そうした新たな時代要請に応える取組を効果的に行う基盤整備として、教育研究組織の再編成を行うとともに、本学の認知度を高め、より深く社会に貢献していくために、取組成果を積極的に発信していく。</p> <p>あわせて、学部及び大学院を通じて、豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備え、国際的にも通用する人材を育成するために、全学的なカリキュラムの再構築を行うなど教育改革を推進する。</p> <p>また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について、開催都市が設立した公立大学としての役割を強く認識し、スポーツの普及振興、ボランティアの支援拡充、教育を通じた大会の機運醸成及び学際的研究等の取組を更に加速させ、大会の成功とレガシーの継承に貢献する。</p>	<p>○平成 28 年 11 月 7 日 公立大学分科会での委員からの指摘を踏まえて、少人数制に関する記述を追記</p> <p>○文言精査</p> <p>○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの継承に向けた大学としての総合的取組（都費事業の「障害者スポーツの理解促進と裾野拡大」を含む）を計画に記載するため追記</p>
<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育課程の見直し</p> <p>① 豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、引き続き分野横断的な学びを促す教育を実施するとともに、全部局におけるカリキュラムの再構築を平成 30 年度に行う。また、授業における TA 等を年間延べ 1,000 人以上配置するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。</p> <p>大学院においては、分野横断型（T 字型）プログラムを導入する。</p> <p>② 外国語教育室（仮称）により「聞く、話す、読む、書く」の 4 技能を育成する英語教育プログラムを開発するとともに、全学共通科目及び専門科目（専門科目においては卒業要件ごと）において英語による授業を設置するなど、日本人学生の留学を促進する教育環境を充実させる。</p> <p>また、1 年次の外部英語試験受験率 96% 以上を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。</p> <p>◇多様な学修機会の確保</p> <p>③ 社会ニーズ・学生ニーズに対応した教育を提供するため、企業や東京都等との連携を活かしたインターンシップ等を実施するなど、多様な学修機会の確保に努める。</p>	<p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育課程の見直し</p> <p>① 豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備えた国際的にも通用する人材を育成するため、引き続き分野横断的な学びを促す教育を実施するとともに、全部局におけるカリキュラムの再構築を平成 30 年度に行う。</p> <p>また、授業における TA 等を年間延べ 1,000 人以上配置するとともに、アクティブ・ラーニングの導入を推進する。</p> <p>大学院においては、分野横断型（T 字型）プログラムを導入する。</p> <p>② 外国語教育室（仮称）により「聞く、話す、読む、書く」の 4 技能を育成する英語教育プログラムを開発するとともに、全学共通科目及び専門科目（専門科目においては卒業要件ごと）において英語による授業を設置するなど、日本人学生の留学を促進する教育環境を充実させる。</p> <p>また、1 年次の外部英語試験受験率 96% 以上を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。</p> <p>◇多様な学修機会の確保</p> <p>③ 社会ニーズ・学生ニーズに対応した教育を提供するため、企業や東京都等との連携を活かしたインターンシップ等を実施するなど、多様な学修機会の確保に努める。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>④ 産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校と連携し、海外交流プログラムを実施する等、様々な分野での相互交流を図る。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇厳格な成績評価・卒業認定</p> <p>⑤ 成績の相対評価基準の平成 29 年度以降順次導入、学習のパフォーマンス評価（ルーブリック等）の導入など、厳正な成績評価を実施することにより、社会に対する学生の質保証を促進する。</p>	<p>④ 産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校と連携し、海外交流プログラムを実施する等様々な分野での相互交流を図る。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇厳格な成績評価・卒業認定</p> <p>⑤ 共通の成績評価基準を平成 29 年度に導入するとともに、学修のパフォーマンス評価（ルーブリック等）を導入するなど、厳正な成績評価を実施することにより、社会に対する学生の質保証を促進する。</p>	<p>○成績評価基準の導入時期について、「平成 29 年度に導入する」とし、KPI を明確化</p>
<p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育改革を推進する取組の強化</p> <p>① 全学的な教育改革を一層推進するため、平成 28 年度に受審した機関別認証評価の結果等を踏まえ、教学 IR に基づく教育成果の把握・検証を通じて、更なる改善につながる教学マネジメントサイクルを展開する。</p> <p>◇学修支援環境の整備</p> <p>② アクティブ・ラーニングスペースや大学院生の研究スペースの充実、ICT を活用した学習環境の構築など、学生一人ひとりが快適で充実した学生生活を送ることができるキャンパス学修環境を整備・拡充する。</p> <p>◇教育の質の改善</p> <p>③ FD 活動への積極的な参加を促す仕組みの構築、大学院における FD の充実など、FD 活動の更なる活性化により教育改革の全学的推進及び教育の質の更なる向上を図る。</p> <p>④ 教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を平成 29 年度以降順次整備するとともに、科目ナンバリングを平成 30 年度以降順次導入する。</p>	<p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育改革を推進する取組の強化</p> <p>① 全学的な教育改革を一層推進するため、平成 28 年度に受審した機関別認証評価の結果等を踏まえ、教学 IR に基づく教育成果の把握・検証を通じて、更なる改善につながる教学マネジメントサイクルを展開する。</p> <p>◇学修支援環境の整備</p> <p>② アクティブ・ラーニングスペースや大学院生の研究スペースの充実、ICT を活用した学習環境の構築など、学生一人ひとりが快適で充実した学生生活を送ることができるキャンパス学修環境を整備・拡充する。</p> <p>◇教育の質の改善</p> <p>③ FD 活動への積極的な参加を促す仕組みの構築、大学院における FD の充実など、FD 活動の更なる活性化により教育改革の全学的推進及び教育の質の更なる向上を図る。</p> <p>④ 教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を平成 29 年度以降順次整備するとともに、科目ナンバリングを平成 30 年度以降順次導入する。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇支援体制の充実等</p> <p>① ボランティアに関する情報提供や相談支援を充実することにより、ボランティアに対する学生の意識醸成を図るとともに、近隣の地域や大学、自治体等と連携して課外活動としてのボランティア活動を支援する。また、独自のボランティアプログラムを展開するなど、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティアリーダーの育成に資する活動を実施する。</p> <p>② 課外活動における指導者や顧問の位置づけを明確化するとともに、教員が顧問に就任しやすい環境を整備するなど、課外活動への十分な支援を図る。</p> <p>③ 健康支援センターの組織体制の見直しや、医務室と学生相談室との連携の一層の強化により、健康支援を充実させる。健康診断受診率については、85%以上を達成する。</p> <p>④ 授業料の減免や奨学金の貸与・給付など、様々な経済的支援を充実させる。</p> <p>◇障がいのある学生等に対する支援</p> <p>⑤ 性別や文化的相違、障がいの有無等に対し、構成員へのきめ細かな支援体制を整備し、関連部署が連携してダイバーシティを推進する。</p> <p>◇キャリア形成支援</p> <p>⑥ 学生の適切な進路選択につながるよう、OB・OG ネットワークの活用など多角的なアプローチにより、キャリア形成支援の強化を図る。</p>	<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇支援体制の充実等</p> <p>① ボランティアに関する情報提供や相談支援を充実することにより、ボランティアに対する学生の意識醸成を図るとともに、近隣の地域や大学、自治体等と連携して課外活動としてのボランティア活動を支援する。また、独自のボランティアプログラムを展開するなど、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティアリーダーの育成に資する活動を実施する。</p> <p>② 課外活動における指導者や顧問の位置づけを明確化するとともに、教員が顧問に就任しやすい環境を整備するなど、課外活動への十分な支援を図る。</p> <p>③ 健康支援センターの組織体制の見直しや、医務室と学生相談室との連携の一層の強化により、健康支援を充実させる。健康診断受診率については、90%を達成する。</p> <p>④ 授業料の減免や奨学金の貸与・給付など、様々な経済的支援を充実させる。</p> <p>◇障がいのある学生等に対する支援</p> <p>⑤ 性別や文化的相違、障がいの有無等に対し、構成員へのきめ細かな支援体制を整備し、関連部署が連携してダイバーシティを推進する。</p> <p>◇キャリア形成支援</p> <p>⑥ 学生の適切な進路選択につながるよう、OB・OG ネットワークの活用など多角的なアプローチにより、キャリア形成支援の強化を図る。</p>	<p>○文言精査</p> <p>○平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会での指摘を踏まえ、KPI を修正（より高い目標を設定すべき）</p>
<p>(4)入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇入試改革の推進</p> <p>① 平成 29 年度にアドミッションセンター（仮称）を設置し、教学 IR に基づく入学者選抜方法の検証・改善を行い、外部英語試験の活用も含め、平成 32 年度以降に実施予定の大学入学者選抜改革に対応する。また、国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大するとともに、AO 入試等の多様な選抜による募集人員を全体の 30%に拡充するなど、志の高い多様な学生を選考するための入試制度を充実させる。</p> <p>◇入試広報による発信</p> <p>② 育成する人材像や本学の特色ある教育内容など、大学選択に必要な情報を志願者、保護者及び高校等教員を対象として、効果的に発信する。</p> <p>◇高大連携等の推進</p> <p>③ 都立高校等との連携を強化するとともに、都立高校生向けの AO 入試</p>	<p>(4)入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇入試改革の推進</p> <p>① 平成 29 年度にアドミッション・センターを設置し、教学 IR に基づく入学者選抜方法の検証・改善を行い、外部英語試験の活用も含め、平成 32 年度以降に実施予定の大学入学者選抜改革に対応する。また、国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大するとともに、AO 入試等の多様な選抜による募集人員を全体の 30%に拡充するなど、志の高い多様な学生を選考するための入試制度を充実させる。</p> <p>◇入試広報による発信</p> <p>② 育成する人材像や本学の特色ある教育内容など、大学選択に必要な情報を志願者、保護者及び高校等教員を対象として、効果的に発信する。</p> <p>◇高大連携等の推進</p> <p>③ 都立高校等との連携を強化するとともに、都立高校生向けの AO 入試</p>	<p>○名称決定による修正</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
等の多様な選抜を拡充する。	等の多様な選抜を拡充する。	
2 研究に関する目標を達成するための措置	2 研究に関する目標を達成するための措置	
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇基礎研究と課題解決型研究の推進</p> <p>① 高いレベルにある基礎研究力の維持・強化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進し、被引用度の高いトップ 10%論文の割合を 10%以上にし、国際共著論文の割合は 33%以上を維持する。 また、卓越した研究を支援するために、学術刊行物・電子ジャーナル・データベース等の学術情報基盤及び先端的研究機器などの研究基盤の整備・充実を図る。</p> <p>② 首都東京にある公立の総合大学として、産業振興・エネルギー問題・危機管理・IoTの普及など、大都市の先端的課題の解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化する。</p> <p>◇重点研究分野の設定</p> <p>③ 本学の強み、特色を有する国際的研究拠点の形成を目指す既設の研究センター及びその関連分野に対する戦略的・重点的支援により、研究センターの外部資金獲得額を、平成 26～28 年度の平均獲得額比で 150%以上に増加させる。 また、新たな強みとなる研究分野の一層の育成・支援を行うことで、第三期中期計画期間終了時において、研究センター設置数 12 拠点を実現する。</p> <p>◇研究成果の発信</p> <p>④ 質の高い情報コンテンツの実現を図り、多様な情報媒体の活用や多様な機関等との連携を通じて、研究成果の国内外への効果的な発信を推進し、本学のプレゼンスの更なる向上を図る。 また、首都東京にある公立の総合大学として、先鋭的かつ複合的に現れる様々な大都市課題に対して、個々の研究成果を分野横断的に重層化・複合化させながら実効性の高い解決策を提案するなど、東京都や世界の諸都市にその研究成果を広く還元する。</p>	<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇基礎研究と課題解決型研究の推進</p> <p>① 高いレベルにある基礎研究力の維持・強化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進し、被引用度の高いトップ 10%論文の割合を 10%以上にし、国際共著論文の割合は 33%以上を維持する。 また、卓越した研究を支援するために、学術刊行物・電子ジャーナル・データベース等の学術情報基盤及び先端的研究機器などの研究基盤の整備・充実を図る。</p> <p>② 首都東京にある公立の総合大学として、産業振興・エネルギー問題・危機管理・IoTの普及など、大都市の先端的課題の解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化する。</p> <p>◇重点研究分野の設定</p> <p>③ 本学の強み、特色を有する国際的研究拠点の形成を目指す既設の研究センター及びその関連分野に対する戦略的・重点的支援により、研究センターの外部資金獲得額を、平成 26～28 年度の平均獲得額比で 150%以上に増加させる。 また、新たな強みとなる研究分野の一層の育成・支援を行うことで、第三期中期計画期間終了時において、研究センター設置数 12 拠点を実現する。</p> <p>◇研究成果の発信</p> <p>④ 質の高い情報コンテンツの実現を図り、多様な情報媒体の活用や多様な機関等との連携を通じて、研究成果の国内外への効果的な発信を推進し、本学のプレゼンスの更なる向上を図る。 また、首都東京にある公立の総合大学として、先鋭的かつ複合的に現れる様々な大都市課題に対して、個々の研究成果を分野横断的に重層化・複合化させながら実効性の高い解決策を提案するなど、都や世界の諸都市にその研究成果を広く還元する。</p>	
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇組織的かつ戦略的な研究推進の取組</p> <p>① 全学的かつ戦略的な研究支援事業を強化するために、総合研究推進機構の活動を一層広げ、研究推進体制の更なる充実を図る。</p> <p>② 新たな研究分野創生への挑戦を重点的に支援するために、研究費や研究スペースを戦略的・効果的に配分し、その進捗管理を徹底するなど、組織的・総合的なプロジェクトマネジメントの強化を通じて、分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化する。</p> <p>③ 研究力強化を図るため、世界トップレベルの外国人研究者を招聘する仕組みを構築する。</p>	<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇組織的かつ戦略的な研究推進の取組</p> <p>① 全学的かつ戦略的な研究支援事業を強化するために、総合研究推進機構の活動を一層広げ、研究推進体制の更なる充実を図る。</p> <p>② 新たな研究分野創生への挑戦を重点的に支援するために、研究費や研究スペースを戦略的・効果的に配分し、その進捗管理を徹底するなど、組織的・総合的なプロジェクトマネジメントの強化を通じて、分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化する。</p> <p>③ 研究力強化を図るため、世界トップレベルの外国人研究者を招へいする仕組みを構築する。</p>	○文言精査

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>◇研究支援体制及び環境の整備</p> <p>④ 若手研究者海外派遣支援プログラムの実施を通じて、本学の国際交流・研究活動の将来を担う研究者の国際的な研究ネットワークの構築を推進し、今後のグローバルな研究交流の発展の基礎を築いていく。</p> <p>⑤ 国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で 200%以上とする。</p> <p>⑥ 研究計画調書の作成支援やヒアリング審査支援を行うことなどにより、科学研究費補助金等の競争的資金獲得の強化を図り、科研費新規採択率を 30%以上に増やすとともに、国の大型プロジェクトとして 12 件以上の採択を獲得する。</p> <p>⑦ 基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、平成 30 年度に研究機器共用センター（仮称）を設置し、研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築する。 また、先端研究環境の整備を図り、国内外に研究機関としての魅力発信を可能とすることで、共同研究の推進につなげていく。</p> <p>◇ダイバーシティ</p> <p>⑧ 多様な研究者が安心して研究に取り組めるよう、制度面・施設面における環境整備を図ることにより、研究センターに所属する外国人研究者比率 30%以上、全学の女性教員比率 20%以上を実現する。</p>	<p>◇研究支援体制及び環境の整備</p> <p>④ 若手研究者海外派遣支援プログラムの実施を通じて、本学の国際交流・研究活動の将来を担う研究者の国際的な研究ネットワークの構築を推進し、今後のグローバルな研究交流の発展の基礎を築いていく。</p> <p>⑤ 国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で 200%以上とする。</p> <p>⑥ 研究計画調書の作成支援やヒアリング審査支援を行うことなどにより、科学研究費補助金等の競争的資金獲得の強化を図り、科研費新規採択率を 30%以上にするとともに、国の大型プロジェクトとして 12 件以上の採択を獲得する。</p> <p>⑦ 基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、平成 30 年度に研究機器共用センター（仮称）を設置し、研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築する。 また、先端研究環境の整備を図り、国内外に研究機関としての魅力発信を可能とすることで、共同研究の推進につなげていく。</p> <p>◇ダイバーシティ</p> <p>⑧ 多様な研究者が安心して研究に取り組めるよう、制度面・施設面における環境整備を図ることにより、研究センターに所属する外国人研究者比率 30%以上、全学の女性教員比率 20%以上を実現する。</p>	<p>○文言精査</p>
<p>3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p>	<p>3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1)都政との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇施策提案</p> <p>① 都民生活の質的向上を図るため、子供の貧困や火山災害対策等の都政の課題解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案を行うなど、全学的な都連携推進の取組を強化し、首都東京のシンクタンクとしての役割も果たす。 また、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを 10 件以上創設する。 加えて、都が設置する東京都都市外交人材育成基金（以下、「都市外交人材育成基金」という。）を活用し、外国人研究者を受け入れて実施する「経済交流促進のプラットフォーム共同研究」プロジェクト等を推進し、共通する都市課題の解決に向けて、アジアをはじめとする海外諸都市にその研究成果を広く還元する。</p> <p>② 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資する学際的研究プロジェクトを 5 件以上創設し、その研究成果を都政や社会に還元する。</p>	<p>(1)都政との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇施策提案</p> <p>① 都民生活の質的向上を図るため、子供の貧困や火山災害対策等の都政の課題解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案を行うなど、全学的な都連携推進の取組を強化し、首都東京のシンクタンクとしての役割も果たす。 また、大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを 10 件以上創設する。 加えて、都が設置する東京都都市外交人材育成基金（以下「都市外交人材育成基金」という。）を活用し、海外諸都市からの留学生を受け入れて実施する「高度研究」等を推進し、都と海外諸都市に共通する都市課題の解決に向けて、その研究成果を広く還元する。</p> <p>② パラリンピック競技や障がい者スポーツの体験を交えた講習会を実施するなど、障がい者スポーツの普及振興を図るとともに、学内外に向けたオリンピック・パラリンピックに関する教育活動を通じて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた</p>	<p>○中期計画に記載すべき事業として、より適切な事業を例示として掲載</p> <p>○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの継承に向けた大学としての総合的取組（都費事業の「障害者スポーツの理解促進と裾野拡大」を含む）を計画に記載するため追記</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>◇人材育成等を通じた連携の推進</p> <p>③ 都市政策研修、管理職候補者研修等の継続実施等により、東京都・区市町村等の人材育成に貢献する。また、新設する都市政策科学科及び大学院都市政策科学域において、大都市課題解決に係る文理融合型教育を実施するなど、公共政策部門で活躍する人材を育成・輩出するために必要な教育プログラムの充実を図る。</p> <p>④ 社会的要請を踏まえた高度専門人材の育成を通じて、都の施策との連携を推進するため、グローバルな金融市場で活躍できる「高度金融専門人材」を育成・輩出する。</p> <p>⑤ 新たな国際共同研究・産学連携等を促進するため、都市外交人材育成基金による留学生をはじめとした修了生とのネットワーク構築を推進する。</p> <p>◇試験研究機関等との連携</p> <p>⑥ 都の各局及び東京都立産業技術研究センター、東京都医学総合研究所、東京都健康長寿医療センター等との連携・協働を強化し、共同研究プロジェクト等を推進するとともに、共同研究成果発表会、研究シーズの開示など、相互交流を推進する。</p>	<p>機運を醸成する。</p> <p>また、学際的研究プロジェクトを5件以上創設し、その研究成果を都政や社会に還元することで、大会の成功としガシーの継承に貢献する。</p> <p>◇人材育成等を通じた連携の推進</p> <p>③ 都市政策研修、管理職候補者研修等の継続実施等により、都・区市町村等の人材育成に貢献する。また、新設する都市政策科学科及び大学院都市政策科学域において、大都市課題解決に係る文理融合型教育を実施するなど、公共政策部門で活躍する人材を育成・輩出するために必要な教育プログラムの充実を図る。</p> <p>④ 社会的要請を踏まえた高度専門人材の育成を通じて、都の施策との連携を推進するため、グローバルな金融市場で活躍できる「高度金融専門人材」を育成・輩出する。</p> <p>⑤ 新たな国際共同研究・産学連携等を促進するため、都市外交人材育成基金による留学生をはじめとした修了生とのネットワーク構築を推進する。</p> <p>◇試験研究機関等との連携</p> <p>⑥ 都の各局及び東京都立産業技術研究センター、東京都医学総合研究所、東京都健康長寿医療センター等との連携・協働を強化し、共同研究プロジェクト等を推進するとともに、共同研究成果発表会、研究シーズの開示など、相互交流を推進する。</p>	
<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇産学公の連携推進</p> <p>① 共同研究・受託研究による外部資金について、第三期中期計画期間内に、第二期計画期間の平均金額比で 120%以上の獲得を実現する。また、技術移転活動の強化等による研究成果の還元の多様化を図り、大学発ベンチャー支援を促進することで、大学発ベンチャーを累計で 10 社設置する。</p> <p>② 大学の研究成果を企業等と連携したイノベーション創出につなげるため、国内外の大学及び研究機関、企業等との連携を強化し、研究成果の社会実装に向けた産学連携を推進する。</p> <p>◇地域との連携</p> <p>③ 福祉、防災、まちづくり、コミュニティビジネスなど地域課題解決に向けて、都内外の自治体のほか、地域におけるインターフェースの役割を果たす金融機関・NPO 等、様々な担い手との連携を強化する。</p> <p>◇生涯学習</p> <p>④ 都民や企業等のニーズを踏まえたオープンユニバーシティ講座の更</p>	<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇産学公の連携推進</p> <p>① 共同研究・受託研究による外部資金について、第三期中期計画期間内に、第二期中期計画期間の平均金額比で 120%以上の獲得を実現する。また、技術移転活動の強化等による研究成果の還元の多様化を図り、大学発ベンチャー支援を促進することで、大学発ベンチャーを累計で 10 社設置する。</p> <p>② 大学の研究成果を企業等と連携したイノベーション創出につなげるため、国内外の大学及び研究機関、企業等との連携を強化し、研究成果の社会実装に向けた産学連携を推進する。</p> <p>◇地域との連携</p> <p>③ 福祉、防災、まちづくり、コミュニティビジネスなど地域課題解決に向けて、都内外の自治体のほか、地域におけるインターフェースの役割を果たす金融機関・NPO 等、様々な担い手との連携を強化する。</p> <p>◇生涯学習</p> <p>④ 都民や企業等のニーズを踏まえたオープンユニバーシティ講座の更</p>	<p>○文言精査</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
なる充実を図るとともに、インターネット上で講義内容等を無償公開するオープンコースウェアの充実により、本学の学術成果等を都民に還元し、社会人向けのリカレント教育などに資する学修環境を整備する。	なる充実を図るとともに、インターネット上で講義内容等を無償公開するオープンコースウェアの充実により、本学の学術成果等を都民に還元し、社会人向けのリカレント教育などに資する学修環境を整備する。	
4 グローバル化に関する目標を達成するための措置	4 グローバル化に関する目標を達成するための措置	
<p>◇教育の国際通用性</p> <p>① 教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を平成 29 年度以降順次整備するとともに、科目ナンバリングを平成 30 年度以降順次導入する。(再掲)</p> <p>② 国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大していく。(再掲)</p> <p>◇学生の海外派遣の拡充</p> <p>③ 留学が必須のカリキュラムである国際副専攻コースを着実に実施する他、留学ガイダンスや留学英語講座等、各種の留学促進策を推進する。</p> <p>④ 外国語教育室(仮称)により「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成する英語教育プログラムを開発するとともに、全学共通科目及び専門科目(専門科目においては卒業要件ごと)において英語による授業を設置するなど、日本人学生の留学を促進する教育環境を充実させる。 また、1年次の外部英語試験受験率 96%以上を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。(再掲)</p> <p>⑤ 海外企業や研究機関等のインターンシップ先を積極的に開拓し、インターンシッププログラムの充実を図る。</p> <p>◇外国人留学生の受入れ</p> <p>⑥ 在籍留学生数を本学学生の約 1 割である 900 人程度に拡大することをめざし、国費留学生の積極的受入、短期受入プログラムの充実などを行っていく。</p> <p>⑦ 都市外交人材育成基金により優秀な大学院留学生を継続的に受入れ、中期計画期間中計 240 人の留学生受入を目指す。</p> <p>⑧ アジアの高度先端医療者育成事業として、都市外交人材育成基金により留学生を受け入れるとともに、技術支援を実施し、アジア各国の医療水準の向上に寄与する。</p> <p>⑨ 宿舍・住居の提供、留学生の出願や入学に係る手続きの円滑化など、留学生の受入環境の整備を促進する。</p> <p>⑩ 日本語教育、日本文化・日本事情及び東京の魅力を学ぶ企画、日本語能力の不十分な留学生が日本語での学位を取得するための支援カリキュラムなど、日本と連携して活躍できる人材を輩出するための留</p>	<p>◇教育の国際通用性</p> <p>① 教育改善につながる制度として、四半期制度を導入できる体制を平成 29 年度以降順次整備するとともに、科目ナンバリングを平成 30 年度以降順次導入する。(再掲)</p> <p>② 国際バカロレア資格等を活用した入試を拡大していく。(再掲)</p> <p>◇学生の海外派遣の拡充</p> <p>③ 留学が必須のカリキュラムである国際副専攻コースを着実に実施するほか、留学ガイダンスや留学英語講座等各種の留学促進策を推進し、1,350 人程度の海外留学を達成する。</p> <p>④ 外国語教育室(仮称)により「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成する英語教育プログラムを開発するとともに、全学共通科目及び専門科目(専門科目においては卒業要件ごと)において英語による授業を設置するなど、日本人学生の留学を促進する教育環境を充実させる。 また、1年次の外部英語試験受験率 96%以上を維持し、学生の語学レベルを把握し、英語教育の改善に活用する。(再掲)</p> <p>⑤ 海外企業や研究機関等のインターンシップ先を積極的に開拓し、インターンシッププログラムの充実を図る。</p> <p>◇外国人留学生の受入れ</p> <p>⑥ 国費留学生の積極的受入れ、短期受入プログラムの充実などを行い、在籍留学生数を本学学生の約 1 割である 900 人程度に拡大する。</p> <p>⑦ 都市外交人材育成基金により優秀な大学院留学生を継続的に受け入れ、第三期中期計画期間中計 240 人の留学生受入れを目指す。</p> <p>⑧ アジアの高度先端医療者育成事業として、都市外交人材育成基金により留学生を受け入れるとともに、技術支援を実施し、アジア各国の医療水準の向上に寄与する。</p> <p>⑨ 宿舍・住居の提供、留学生の出願や入学に係る手続きの円滑化など、留学生の受入環境の整備を促進する。</p> <p>⑩ 日本語教育、日本文化・日本事情及び東京の魅力を学ぶ企画、日本語能力の不十分な留学生が日本語での学位を取得するための支援カリキュラムなど、日本と連携して活躍できる人材を輩出するための留</p>	<p>○文言精査</p> <p>○平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会での指摘を踏まえ、KPI を追加(可能な限り KPI を設定すべき)</p> <p>○文言精査</p> <p>○文言精査</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>学生用教育プログラムを充実させる。</p> <p>◇海外の大学等との連携</p> <p>⑪ 教育における世界の大学等との国際連携の取組を強化し、互恵的関係を構築できる大学と国際交流協定を拡大するとともに、交流重点校の指定等により交流の深化を図る。</p> <p>⑫ 若手研究者の海外研究機関への派遣プログラム等、大学の将来を担う若手研究者を育成するための取組を実施する。</p> <p>⑬ 国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で 200%以上とする。(再掲)</p> <p>⑭ 海外からの研究者・招聘教授の受入環境整備を促進する。</p> <p>◇都市外交を支えるネットワーク形成</p> <p>⑮ 新たな国際共同研究・産学連携等を促進するため、都市外交人材育成基金による留学生をはじめとした修了生とのネットワーク構築を推進する。(再掲)</p> <p>◇キャンパスの国際化</p> <p>⑯ 学内掲示や文書・冊子の多言語化を推進する。</p> <p>⑰ 教職員の国際化を進め、外国人教員比率 5%以上、TOEIC600 点以上の職員比率 25%以上等を目指す。</p>	<p>学生用教育プログラムを充実させる。</p> <p>◇海外の大学等との連携</p> <p>⑪ 教育における世界の大学等との国際連携の取組を強化し、互恵的関係を構築できる大学と国際交流協定を拡大するとともに、交流重点校の指定等により交流の深化を図る。</p> <p>⑫ 若手研究者の海外研究機関への派遣プログラム等大学の将来を担う若手研究者を育成するための取組を実施する。</p> <p>⑬ 国際的な研究ネットワークの形成による国際共同研究や人材交流を促進することにより、国の国際研究プロジェクト採択数及び外国機関との共同・受託研究契約件数を、第二期中期計画期間の累計件数比で 200%以上とする。(再掲)</p> <p>⑭ 海外からの研究者・招へい教授の受入環境整備を促進する。</p> <p>◇都市外交を支えるネットワーク形成</p> <p>⑮ 新たな国際共同研究・産学連携等を促進するため、都市外交人材育成基金による留学生をはじめとした修了生とのネットワーク構築を推進する。(再掲)</p> <p>◇キャンパスの国際化</p> <p>⑯ 学内掲示や文書・冊子の多言語化を推進する。</p> <p>⑰ 教職員の国際化を進め、外国人教員比率 5%以上、TOEIC600 点以上の職員比率 25%以上等を目指す。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>PBL 型教育をはじめとする教育内容・方法の改善を行う。 また、専門職大学院に対して法令で定められた概ね3割以上の実務家教員を計画的に確保し、社会情勢や産業界のニーズを的確に反映できる教育体制を引き続き整備していく。</p> <p>② 第2期 enPiT に参加するなど他大学等との新たな3つ以上の連携事業の実施や、都関係機関等との教育研究についての交流の促進などにより、より一層効果的な教育を行う体制を整備する。</p> <p>◇首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校との連携</p> <p>③ 首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校と連携し、海外交流プログラムを実施する等、様々な分野での相互交流を図る。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇教育の評価・改善</p> <p>④ 自己点検・評価活動における PDCA サイクルによるマネジメントを強化し、教授法や講義内容の改善を推進する。 また、FD フォーラム については、教員の 90%以上の参加を目指すとともに、他大学と連携した開催を検討する。 更に、新たに、授業の質を向上させるための研究会を新設し、教育の質の改善を図るための FD 活動を推進する。 そうした取組などにより、5 段階からなる学生授業評価アンケート結果について、平均4以上の評価を獲得する。</p> <p>⑤ 本学の教育の更なる改善を図っていくため、平成 31 年度に大学全体の機関別認証評価、平成 32 年度に情報アーキテクチャ専攻の分野別認証評価、平成 29 年度及び平成 34 年度に創造技術専攻の分野別認証評価を受審し、受審結果に基づいた改善策を、受審年度の翌々年度までに実施する。</p>	<p>PBL 型教育をはじめとする教育内容・方法の改善を行う。 また、専門職大学院に対して法令で定められた概ね3割以上の実務家教員を計画的に確保するとともに、社会情勢や産業界のニーズを的確に反映すべく、専攻及び研究科の教育体制の在り方について、検討を行い、必要な改編を行う。</p> <p>② 第2期 enPiT に参加するなど他大学等との新たな3つ以上の連携事業の実施や、都関係機関等との教育研究についての交流の促進などにより、より一層効果的な教育を行う体制を整備する。</p> <p>◇首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校との連携</p> <p>③ 首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校と連携し、海外交流プログラムを実施する等様々な分野での相互交流を図る。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇教育の評価・改善</p> <p>④ 自己点検・評価活動における PDCA サイクルによるマネジメントを強化し、教授法や講義内容の改善を推進する。 また、FD フォーラム については、教員の 90%以上の参加を目指すとともに、他大学と連携した開催を検討する。 さらに、新たに、授業の質を向上させるための研究会を新設し、教育の質の改善を図るための FD 活動を推進する。 そうした取組などにより、5 段階からなる学生授業評価アンケート結果について、平均4以上の評価を維持する。</p> <p>⑤ 本学の教育の更なる改善を図っていくため、平成 31 年度に大学全体の機関別認証評価、平成 32 年度に情報アーキテクチャ専攻の分野別認証評価、平成 29 年度及び平成 34 年度に創造技術専攻の分野別認証評価を受審し、受審結果に基づいた改善策を、受審年度の翌々年度までに実施する。</p>	<p>○法人内における検討状況を踏まえ、表現を修正</p> <p>○平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会での指摘を踏まえ、表現を修正</p>
<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇リカレント教育を促進する学修環境の整備</p> <p>① 講義支援システム及び遠隔授業の着実な実施や、個別指導の徹底による1年次生の全員に対する担任教員の指導、TA や認定登録講師を活用した指導の実施など、社会人が学修しやすい環境を整備する。 また、修了後も専門能力の向上を図る場として学修コミュニティを一層充実し、学び直しができる学修環境を整備する。</p> <p>◇キャリア開発支援の充実</p> <p>② 担任制や、メンター制度をより一層活用するなど、多様な学生の就職やキャリアアップ等に応じた組織的・体系的で、個別指導を軸にし</p>	<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇リカレント教育を促進する学修環境の整備</p> <p>① 講義支援システム及び遠隔授業の着実な実施や、個別指導の徹底による1年次生の全員に対する担任教員の指導、TA や認定登録講師を活用した指導の実施など、社会人が学修しやすい環境を整備する。 また、修了後も専門能力の向上を図る場として学修コミュニティを一層充実し、学び直しができる学修環境を整備する。</p> <p>◇キャリア開発支援の充実</p> <p>② 担任制や、メンター制度をより一層活用するなど、多様な学生の就職やキャリアアップ等に応じた組織的・体系的で、個別指導を軸にし</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>たきめ細かなキャリア開発支援を展開する。</p>	<p>たきめ細かなキャリア開発支援を展開する。</p>	
<p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 ◇効果的な広報活動による専門職大学院にふさわしい学生の確保 ① ロールモデル集の活用等による教育成果の的確な把握に基づいた大学の強みの効果的な発信、ウェブサイト、ソーシャルメディア等の多様な媒体を通じた広報活動の展開、教職員の訪問等による企業等への働きかけの強化などの取組を行う。こうした取組を推進し、年間 250 人を超える参加者を大学院説明会へ集めることなどにより、社会人、学部卒業生等から、高度専門職業人としての資質を有する学生を確保する。</p>	<p>(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 ◇効果的な広報活動による専門職大学院にふさわしい学生の確保 ① ロールモデル集の活用等による教育成果の的確な把握に基づいた大学の強みの効果的な発信、ウェブサイト、ソーシャルメディア等の多様な媒体を通じた広報活動の展開、教職員の訪問等による企業等への働きかけの強化などの取組を行う。こうした取組を推進し、年間 250 人を超える参加者を大学院説明会へ集めることなどにより、社会人、学部卒業生等から、高度専門職業人としての資質を有する学生を確保する。</p>	
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>◇教育手法に関する研究の推進とその成果の発信 ① 本学で実施する PBL 型教育に関する研究の推進及び教員の PBL 型教育に係る能力、技術の向上を目的とする PBL 研究会を、90% の教員参加により開催する。 また、IT 及び創造技術の分野の教育に適したアクティブ・ラーニング等新たな教育手法の導入に向けた研究を推進する。 ② 高度専門職教育に関する教育研究成果を発信する機能を、オープンインスティテュートに設置するとともに、AIIT PBL Method (仮称) の公開などにより、本学の教育手法の普及を図る。 ◇開発型研究の推進 ③ 専門職大学院としての研究成果の社会への還元を目的として、社会のニーズにダイナミックに 대응する専攻横断型の研究所を 4 以上設置・運営するなど、産業振興に資する開発型研究の取組を進める。</p>	<p>◇教育手法に関する研究の推進とその成果の発信 ① 本学で実施する PBL 型教育に関する研究の推進並びに教員の PBL 型教育に係る能力及び技術の向上を目的とする PBL 研究会を、90% の教員参加により開催する。 また、IT 及び創造技術の分野の教育に適したアクティブ・ラーニング等新たな教育手法の導入に向けた研究を推進する。 ② 高度専門職教育に関する教育研究成果を発信する機能を、オープンインスティテュートに設置するとともに、AIIT PBL Method (仮称) の公開などにより、本学の教育手法の普及を図る。 ◇開発型研究の推進 ③ 専門職大学院としての研究成果の社会への還元を目的として、社会のニーズにダイナミックに 대응する専攻横断型の研究所を 4 以上設置・運営するなど、産業振興に資する開発型研究の取組を進める。</p>	<p>○文言精査</p>
<p>3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p>	<p>3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1) 都政との連携に関する目標を達成するための措置 ◇都の政策展開に対する積極的な支援 ① 都や区市町村等との連携を通じて、中小企業振興などの政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションを提供していく。 また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに 6 以上の PBL でオリンピック・パラリンピックに関連するテーマを扱うなど、大会の成功に寄与する取組を実施し、都政に貢献する。 ◇自治体職員の人材育成への協力 ② 本学の知的資源を生かし、都・区市町村等の職員向けの研修講座や公開講座を年間 10 講座開講するなど、自治体職員の人材育成に貢献する。</p>	<p>(1) 都政との連携に関する目標を達成するための措置 ◇都の政策展開に対する積極的な支援 ① 都や区市町村等との連携を通じて、中小企業振興などの政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションを提供していく。 また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに 6 以上の PBL でオリンピック・パラリンピックに関連するテーマを扱うなど、大会の成功に寄与する取組を実施し、都政に貢献する。 ◇自治体職員の人材育成への協力 ② 本学の知的資源を生かし、都・区市町村等の職員向けの研修講座や公開講座を年間 10 講座開講するなど、自治体職員の人材育成に貢献する。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇産業振興施策への貢献</p> <p>① 企業等のニーズを踏まえ、東京商工会議所、地元の金融機関等と連携した中小企業支援、専門セミナー・公開講座の開催、産業界等と連携した研究など、多様な社会貢献活動を通じて、産業振興施策に貢献する。</p> <p>◇社会人リカレント教育と学修コミュニティの充実</p> <p>② AIT 単位バンク制度や履修証明プログラムの実施など、広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備する。</p> <p>また、マンスリーフォーラムへ、引き続き年間 1,000 人程度の参加者を集める。</p> <p>更に、修了生が主宰する専門分野ごとの研究会の設置や活動を支援する仕組みを構築し推進することにより、本学を核にした学修コミュニティの一層の充実を図る。</p>	<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇産業振興施策への貢献</p> <p>① 企業等のニーズを踏まえ、東京商工会議所、地元の金融機関等と連携した中小企業支援、専門セミナー・公開講座の開催、産業界等と連携した研究など、多様な社会貢献活動を通じて、産業振興施策に貢献する。</p> <p>◇社会人リカレント教育と学修コミュニティの充実</p> <p>② AIT 単位バンク制度や履修証明プログラムの実施など、広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備する。</p> <p>また、マンスリーフォーラムを充実した上で、年間 600 人程度の参加者を集める。</p> <p>さらに、修了生が主宰する専門分野ごとの研究会の設置や活動を支援する仕組みを構築し推進することにより、本学を核にした学修コミュニティの一層の充実を図る。</p>	<p>○運営諮問会議等の外部委員からの指摘を踏まえ、KPI を修正（議論が活発化するよう少人数で実施すべき）</p>
<p>4 グローバル化に関する目標を達成するための措置</p>	<p>4 グローバル化に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>◇グローバル人材を育成する教育の推進</p> <p>① TOEIC 等のスコアによる英語力、国際的に通用する資格取得、海外機関と連携実施する PBL の受講、グローバル対応科目の履修等、個々の学生のキャリア開発に応じ、グローバル人材として獲得すべき能力指標を、産業界の意見も取り入れ作成し、その指標に沿った目標を、学生の8割が達成することを目指す。</p> <p>◇アジア諸国等の大学との連携</p> <p>② 本学が構築してきたアジア諸国等の大学とのネットワークを活用して、学生や教員の交流を促進し、国際的な教育活動等を展開するとともに、特色ある教育研究の取組を国内外に広く発信していく。</p>	<p>◇グローバル人材を育成する教育の推進</p> <p>① TOEIC 等のスコアによる英語力、国際的に通用する資格取得、海外機関と連携実施する PBL の受講、グローバル対応科目の履修等、個々の学生のキャリア開発に応じ、グローバル人材として獲得すべき能力指標を、産業界の意見も取り入れ作成し、その指標に沿った目標を、学生の8割が達成することを目指す。</p> <p>◇アジア諸国等の大学との連携</p> <p>② 本学が構築してきたアジア諸国等の大学とのネットワークを活用して、学生や教員の交流を促進し、国際的な教育活動等を展開するとともに、特色ある教育研究の取組を国内外に広く発信していく。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>東京都立産業技術高等専門学校は、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命としてスタートし、これまで実験や実習を重視した早期の一貫した実践的技術者教育を行ってきた。しかしながら、国際競争の激化や産業技術の急速な高度化により、産業界においては、より高度な専門知識と技術・技能を兼ね備えた実践的な中核技術者が求められている。</p> <p>第三期中期計画期間においては、こうした状況を踏まえ、東京において一貫したものづくり教育を担う教育機関の中核として、都民や産業界のニーズに的確に応え、国際的に活躍できる中核技術者を輩出する「都市型高専」の実現を目指す。</p> <p>そのために、国際的に通用する工学教育の質の保証の追求、柔軟で的確な教育システムへの改善や教育プログラムの再構築等を行い、本科及び専攻科において、世界で活躍する実践的技術者の育成を図る。</p> <p>本科においては、科学技術の高度化、複合化、グローバル化に迅速に対応できる応用力、創造力を有した実践的技術者を育成する。</p> <p>専攻科においては、より深く精緻な知識と技術を教授し、専門分野における研究を指導することにより、総合的実践的技術者を育成する。</p>	<p>Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>東京都立産業技術高等専門学校は、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命としてスタートし、これまで実験や実習を重視した早期の一貫した実践的技術者教育を行ってきた。しかしながら、国際競争の激化や産業技術の急速な高度化により、産業界においては、より高度な専門知識と技術・技能を兼ね備えた実践的な中核技術者が求められている。</p> <p>第三期中期計画期間においては、こうした状況を踏まえ、東京において一貫したものづくり教育を担う教育機関の中核として、都民や産業界のニーズに的確に応え、国際的に活躍できる中核技術者を輩出する「都市型高専」の実現を目指す。</p> <p>そのために、国際的に通用する工学教育の質の保証の追求、柔軟で的確な教育システムへの改善や教育プログラムの再構築等を行い、本科及び専攻科において、世界で活躍する実践的技術者の育成を図る。</p> <p>本科においては、科学技術の高度化、複合化、グローバル化に迅速に対応できる応用力、創造力を有した実践的技術者を育成する。</p> <p>専攻科においては、より深く精緻な知識と技術を教授し、専門分野における研究を指導することにより、総合的実践的技術者を育成する。</p>	
<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇新たな職業教育プログラムの実施</p> <p>① 産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、実践的な知識・技術の習得に向けた新たな職業教育プログラムを実施する。</p> <p>情報セキュリティ技術者育成プログラムについては平成 30 年度に第 1 期生を輩出、平成 34 年度までに 50 人以上の修了者を輩出する。航空技術者育成プログラムについては平成 31 年度に第 1 期生を輩出、平成 34 年度までに 20 人以上の修了者を輩出する。</p> <p>◇教育内容の充実</p> <p>② 平成 29 年度に実験・実習設備を整備し、新教育課程に対応した教育を実施する。</p> <p>③ 平成 33 年度の JABEE 受審を目指し、JABEE プログラムに対応したカリキュラムを実施する。また、企業アンケートや卒業生アンケートを着実に実施する。</p> <p>◇新たな教育体制・手法の開発</p> <p>④ コース横断のエンジニアリングデザイン教育やアクティブ・ラーニングの推進により、課題発見・解決型の実践的な教育を展開し、創造的な技術者の育成を図る。</p> <p>◇国際的に活躍できる技術者の育成</p> <p>⑤ 平成 28 年度までの海外体験プログラムを再構築し、平成 29 年度から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加</p>	<p>(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇新たな職業教育プログラムの実施</p> <p>① 産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、実践的な知識・技術の習得に向けた新たな職業教育プログラムを実施する。</p> <p>情報セキュリティ技術者育成プログラムについては平成 30 年度に第 1 期生を輩出、平成 34 年度までに 50 人以上の修了者を輩出する。航空技術者育成プログラムについては平成 31 年度に第 1 期生を輩出、平成 34 年度までに 20 人以上の修了者を輩出する。</p> <p>◇教育内容の充実</p> <p>② 平成 29 年度に実験・実習設備を整備し、新教育課程に対応した教育を実施する。</p> <p>③ 平成 33 年度の JABEE 受審を目指し、JABEE プログラムに対応したカリキュラムを実施する。また、企業アンケートや卒業生アンケートを着実に実施する。</p> <p>◇新たな教育体制・手法の開発</p> <p>④ コース横断のエンジニアリングデザイン教育やアクティブ・ラーニングの推進により、課題発見・解決型の実践的な教育を展開し、創造的な技術者の育成を図る。</p> <p>◇国際的に活躍できる技術者の育成</p> <p>⑤ 平成 28 年度までの海外体験プログラムを再構築し、平成 29 年度から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>者は毎年度 80 人とする。</p> <p>⑥ ものづくり産業のグローバル化に対応できる技術者を育成するため、専門科目について、英語による授業の推進を検討する。</p>	<p>者は毎年度 70 人とする。</p> <p>⑥ ものづくり産業のグローバル化に対応できる技術者を育成するため、専門科目について、英語による授業の推進を検討する。</p>	<p>○予算措置の状況に合わせて KPI を修正</p>
<p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育システムの継続的な改善</p> <p>① 運営協力者会議を活用して外部評価を実施し、産業界のニーズを教育に反映させるとともに、教育内容の改善を図る。</p> <p>◇他の教育機関等との連携</p> <p>② 都立工業高校からの編入学生受入れのための接続プログラムを着実に実施する。</p> <p>③ 産業技術大学院大学や首都大学東京等との連携を推進し、実践的な専門教育の充実を図るための社会人向け教育プログラムの開発や海外交流プログラム等を実施する。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇教育の質の評価・改善</p> <p>④ 平成 31 年度までに、学習到達度評価の充実等により、教員の授業改善の取組を強化するとともに、カリキュラムマップ（科目関連図）の改善を図る。</p> <p>⑤ 教育や学校運営改善のための体制を明確化するなど、平成 31 年度の機関別認証評価の受審に向けた取組を着実に実施する。</p> <p>⑥ 教員研修について、新任研修、昇任者研修、管理職研修の参加率 100%、個別課題研修の参加率 80%以上を目指すとともに、教員研修体系の検証を行い、更なる教育の質の向上に向けた改善を行う。</p>	<p>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇教育システムの継続的な改善</p> <p>① 運営協力者会議を活用して外部評価を実施し、産業界のニーズを教育に反映させるとともに、教育内容の改善を図る。</p> <p>◇他の教育機関等との連携</p> <p>② 都立工業高校からの編入学生受入れのための接続プログラムを着実に実施する。</p> <p>③ 産業技術大学院大学や首都大学東京等との連携を推進し、実践的な専門教育の充実を図るための社会人向け教育プログラムの開発や海外交流プログラム等を実施する。 また、更なる連携を促進するために、法人や法人内の教育研究機関と協力し、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について検討を進める。</p> <p>◇教育の質の評価・改善</p> <p>④ 平成 31 年度までに、学習到達度評価の充実等により、教員の授業改善の取組を強化するとともに、カリキュラムマップ（科目関連図）の改善を図る。</p> <p>⑤ 教育や学校運営改善のための体制を明確化するなど、平成 31 年度の機関別認証評価の受審に向けた取組を着実に実施する。</p> <p>⑥ 教員研修について、新任研修、昇任者研修及び管理職研修の参加率 100%、個別課題研修の参加率 80%以上を目指すとともに、教員研修体系の検証を行い、更なる教育の質の向上に向けた改善を行う。</p>	<p>○文言精査</p>
<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇学生生活支援</p> <p>① 全ての学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、障がいのある学生に対する支援、課外活動への支援、学生相談体制の強化を行うとともに、経済的支援の充実に向けた取組を検討する。</p> <p>◇キャリア形成支援</p> <p>② 進路支援体制を充実させるため、学生サポートセンターとの連携による進路支援を行うとともに、学生に自らの将来に対する目的意識を持たせるため、キャリアポートフォリオを活用して、体系的なキャリア支援を実施する。キャリア支援の取組内容については、平成 32 年度に検証を行い、改善を図る。</p>	<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇学生生活支援</p> <p>① 全ての学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、障がいのある学生に対する支援、課外活動への支援及び学生相談体制の強化を行うとともに、経済的支援の充実に向けた取組を検討する。</p> <p>◇キャリア形成支援</p> <p>② 進路支援体制を充実させるため、学生サポートセンターとの連携による進路支援を行うとともに、学生に自らの将来に対する目的意識を持たせるため、キャリアポートフォリオを活用して、体系的なキャリア支援を実施する。キャリア支援の取組内容については、平成 32 年度に検証を行い、改善を図る。</p>	
<p>(4)入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇多様な学生の確保</p> <p>① ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を受け入れるため、地元自治体と連携した特別推薦入試制度について、平成 34 年度までに募集人員を 4 人に増大するなど、入学者選抜の見直しを図る。</p>	<p>(4)入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇多様な学生の確保</p> <p>① ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を受け入れるため、地元自治体と連携した特別推薦入試制度について、平成 34 年度までに募集人員を 4 人に増大するなど、入学者選抜の見直しを図る。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>② 女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ターゲットを定めた戦略的な広報活動</p> <p>③ 意欲ある志願者を確保するため、塾への広報等、有効な活動への集中化を図るなど、戦略的な広報活動を実施する。</p>	<p>② 女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ターゲットを定めた戦略的な広報活動</p> <p>③ 意欲ある志願者を確保するため、塾への広報等有効な活動への集中化を図るなど、戦略的な広報活動を実施する。</p>	
2 研究に関する目標を達成するための措置	2 研究に関する目標を達成するための措置	
<p>◇ものづくりスペシャリストの育成に資する研究の実施及び研究成果の地域への還元</p> <p>① 「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、各教員が外部資金の獲得や専門分野に関する教育研究の更なる向上に向けて積極的に取り組めるよう、特に若手教員への支援を充実させる。また、特別研究期間制度を取得する教員が年間4人となることを目指す。</p> <p>② 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や地域貢献に資する研究を推進する。</p> <p>③ 首都大学東京及び産業技術大学院大学等との連携により、共同研究の一層の充実を図る。</p>	<p>◇ものづくりスペシャリストの育成に資する研究の実施及び研究成果の地域への還元</p> <p>① 「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、各教員が外部資金の獲得や専門分野に関する教育研究の更なる向上に向けて積極的に取り組めるよう、特に若手教員への支援を充実させる。 また、特別研究期間制度を取得する教員が年間4人となることを目指す。</p> <p>② 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会や地域貢献に資する研究を推進する。</p> <p>③ 首都大学東京及び産業技術大学院大学等との連携により、共同研究の一層の充実を図る。</p>	
3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置	3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置	
<p>(1)都政との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会支援に向けた取組の推進</p> <p>① 地元自治体や小中学校との協働により、平成 31 年度までに障がい者等のスムーズな移動を支援するシステムを開発する。</p> <p>◇都職員等の人材育成を支援</p> <p>② 東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施する。 また、リカレント教育の一貫として、平成 31 年度に都職員を対象とした情報セキュリティに関する講座を開始する。</p>	<p>(1)都政との連携に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会支援に向けた取組の推進</p> <p>① 地元自治体や小中学校との協働により、平成 31 年度までに障がい者等のスムーズな移動を支援するシステムを開発する。</p> <p>◇都職員等の人材育成を支援</p> <p>② 東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施する。 また、リカレント教育の一貫として、平成 31 年度に都職員を対象とした情報セキュリティに関する講座を開始する。</p>	
<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇地域における産学公連携の推進</p> <p>① 地域社会及び地元企業のニーズの発掘や、地域の金融機関との連携などを通して、地域における産学公連携活動を強化し、共同研究等の機会を拡充する。</p> <p>◇地域貢献等</p> <p>② 地域のものづくり技術者にスキルアップのための学び直しの場を提供するため、地元自治体等と連携した技術者支援講座を実施する。また、中小企業ニーズに対応するオープンカレッジ講座の技術者育成講座数を倍増させる。</p>	<p>(2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置</p> <p>◇地域における産学公連携の推進</p> <p>① 地域社会及び地元企業のニーズの発掘や、地域の金融機関との連携などを通して、地域における産学公連携活動を強化し、共同研究等の機会を拡充する。</p> <p>◇地域貢献等</p> <p>② 地域のものづくり技術者にスキルアップのための学び直しの場を提供するため、地元自治体等と連携した技術者支援講座を実施する。また、中小企業ニーズに対応するオープンカレッジ講座の技術者育成講座数を倍増させる。</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
4 グローバル化に関する目標を達成するための措置	4 グローバル化に関する目標を達成するための措置	
<p>◇国際的に活躍できる技術者の育成</p> <p>① ものづくり産業のグローバル化に対応できる技術者を育成するため、専門科目について、英語による授業の推進を検討する。(再掲)</p> <p>② 平成 33 年度の JABEE 受審を目指し、JABEE プログラムに対応したカリキュラムを実施する。(再掲)</p> <p>③ 平成 28 年度までの海外体験プログラムを再構築し、平成 29 年度から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加者は毎年度 80 人とする。(再掲)</p>	<p>◇国際的に活躍できる技術者の育成</p> <p>① ものづくり産業のグローバル化に対応できる技術者を育成するため、専門科目について、英語による授業の推進を検討する。(再掲)</p> <p>② 平成 33 年度の JABEE 受審を目指し、JABEE プログラムに対応したカリキュラムを実施する。(再掲)</p> <p>③ 平成 28 年度までの海外体験プログラムを再構築し、平成 29 年度から新たな海外体験プログラムを実施する。海外体験プログラムの参加者は毎年度 70 人とする。(再掲)</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	
<p>◇戦略的な法人経営</p> <p>① 首都東京の公立大学法人として、理事長のリーダーシップの下、法人全体の企画立案、組織・人事、財務運営等を行うヘッドクォーター部門をより有効に機能させながら、戦略的な組織運営を行う。 監事への支援を十分に行うとともに、監査結果や意見等については、法人内で共有し、改善策を実施するなど、適正かつ効率的な法人運営を実現する。</p> <p>◇各大学・高等専門学校の運営体制強化</p> <p>② 各大学・高等専門学校において、学長・校長がリーダーシップを發揮するとともに、平成 29 年度に首都大学東京に教学 IR 室（仮称）を設置する等、エビデンスに基づく教学マネジメントに戦略的に取り組む。</p> <p>◇教員人事制度の適切な運用・改善</p> <p>③ 質の高い教育研究の実現に向けて、教員の意欲と能力を最大限に引き出し、組織力を一層高められるよう、引き続き現行人事制度を適切に運用するとともに、制度の成熟度や社会情勢の変化等を踏まえながら、必要な制度改正や運用改善を実施していく。</p> <p>④ 有為な若手教員及び女性教員を確保及び育成する観点から、社会情勢の変化等を踏まえた教員人事制度の改正や運用改善に取り組む。 女性の教員比率を高める取組を推進し、首都大学東京においては女性教員比率を 20%以上にまで高める。</p> <p>⑤ 各大学・高等専門学校の強みを更に伸ばすとともに、社会的動向を見据えた教育研究分野を充実させていくため、学長・校長の意向を踏まえた、適切な教員人事を実施していく。</p> <p>◇職員人事制度の適切な運用・改善</p> <p>⑥ 少数精鋭による事務執行体制を推進するため、大学経営を支えるプロ職員の育成や、研修の充実による管理監督職の着実な育成、適切な配置管理及び人事考課の取組等、「公立大学法人首都大学東京 人材育成プログラム」に基づく人材育成を展開していく。 固有職員については、複数の職務分野を経験させた後、強みを発揮できる分野への配置を実施する等、業務に係る高い専門性を有する職員を育成していく。</p> <p>⑦ 専門職人材について、文部科学省の動向や他大学への調査等を踏まえた人事制度等の在り方を検討し、一層の活用を図る。</p>	<p>◇戦略的な法人経営</p> <p>① 首都東京の公立大学法人として、理事長のリーダーシップの下、法人全体の企画立案、組織・人事、財務運営等を行うヘッドクォーター部門をより有効に機能させながら、戦略的な組織運営を行う。 監事への支援を十分に行うとともに、監査結果や意見等については、法人内で共有し、改善策を実施するなど、適正かつ効率的な法人運営を実現する。</p> <p>◇各大学・高等専門学校の運営体制強化</p> <p>② 各大学・高等専門学校において、学長・校長がリーダーシップを發揮するとともに、平成 29 年度に首都大学東京に教学 IR 推進室を設置する等エビデンスに基づく教学マネジメントに戦略的に取り組む。</p> <p>◇教員人事制度の適切な運用・改善</p> <p>③ 質の高い教育研究の実現に向けて、教員の意欲と能力を最大限に引き出し、組織力を一層高められるよう、引き続き現行人事制度を適切に運用するとともに、制度の成熟度や社会情勢の変化等を踏まえながら、必要な制度改正や運用改善を実施していく。</p> <p>④ 有為な若手教員及び女性教員を確保及び育成する観点から、社会情勢の変化等を踏まえた教員人事制度の改正や運用改善に取り組む。 女性の教員比率を高める取組を推進し、首都大学東京においては女性教員比率を 20%以上にまで高める。</p> <p>⑤ 各大学・高等専門学校の強みを更に伸ばすとともに、社会的動向を見据えた教育研究分野を充実させていくため、学長・校長の意向を踏まえた、適切な教員人事を実施していく。</p> <p>◇職員人事制度の適切な運用・改善</p> <p>⑥ 少数精鋭による事務執行体制を推進するため、法人運営を支えるプロ職員の育成や、研修の充実による管理監督職の着実な育成、適切な配置管理及び人事考課の取組等「公立大学法人首都大学東京 人材育成プログラム」に基づく人材育成を展開していく。 固有職員については、複数の職務分野を経験させた後、強みを発揮できる分野への配置を実施する等業務に係る高い専門性を有する職員を育成していく。</p> <p>⑦ 専門職人材について、文部科学省の動向や他大学への調査等を踏まえた人事制度等の在り方を検討し、一層の活用を図る。</p>	<p>○名称決定による修正</p> <p>○文言精査</p>

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
⑧ 研修の効果的な実施等により、「公立大学法人首都大学東京 国際化に対応する職員育成方針」を着実に推進し、TOEIC スコア 600 点以上を取得している職員の割合を 25%以上に高める。	⑧ 研修の効果的な実施等により、「公立大学法人首都大学東京 国際化に対応する職員育成方針」を着実に推進し、TOEIC スコア 600 点以上を取得している職員の割合を 25%以上に高める。	
2 教育研究組織の見直し等に関する目標を達成するための措置		
<p>◇首都大学東京の教育研究組織の見直し等</p> <p>① 首都大学東京の設置理念を堅持しつつ、高度化・複雑化する社会的要請に的確にこたえていくため、質の高い教育の提供と研究力の更なる強化を図ることを目的として、平成 30 年度に教育研究組織の再編成及び全学的機能の強化を実施する。</p> <p>また、教育研究組織の再編成に合わせ、学長の裁量による教員採用枠の拡大など、教員の戦略的な採用を進める。</p> <p>◇産業技術大学院大学の教育研究組織の見直し等</p> <p>② 産業技術大学院大学においては、設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、起業や創業を担う人材の育成等、社会的要請にこたえた教育研究を実施していく。また、国の高等教育改革の動向を踏まえて、教育研究組織の適切な見直しを実施していく。</p> <p>◇東京都立産業技術高等専門学校の教育研究組織の見直し等</p> <p>③ 東京都立産業技術高等専門学校においては、設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、情報セキュリティ技術者や航空技術者の育成等、社会的要請にこたえた教育研究を実施していく。また、国の高等教育改革の動向を踏まえて、教育研究組織の適切な見直しを実施していく。</p> <p>◇各大学・高等専門学校の連携</p> <p>④ 法人内に性質の異なる 3 つの教育研究機関がある特性を生かし、各大学・高等専門学校が連携して海外交流プログラム等を実施する。</p> <p>また、更なる連携を促進するために、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について、法人全体で一体となって検討を進める。</p>	<p>◇首都大学東京の教育研究組織の見直し等</p> <p>① 首都大学東京の設置理念を堅持しつつ、高度化・複雑化する社会的要請に的確にこたえていくため、質の高い教育の提供と研究力の更なる強化を図ることを目的として、平成 30 年度に教育研究組織の再編成及び全学的機能の強化を実施する。</p> <p>また、教育研究組織の再編成に合わせ、学長の裁量による教員採用枠の拡大など、教員の戦略的な採用を進める。</p> <p>◇産業技術大学院大学の教育研究組織の見直し等</p> <p>② 産業技術大学院大学においては、設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、起業や創業を担う人材の育成等社会的要請にこたえた教育研究を実施していく。また、産業界の動向や社会人の学び直しに対する機運の高まり等大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、新しい顧客の開拓に向けて、今後の在り方について抜本的な検討を行い、必要な見直しを実施していく。</p> <p>◇東京都立産業技術高等専門学校の教育研究組織の見直し等</p> <p>③ 東京都立産業技術高等専門学校においては、設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、情報セキュリティ技術者や航空技術者の育成等社会的要請にこたえた教育研究を実施していく。また、国の高等教育改革の動向を踏まえて、教育研究組織の適切な見直しを実施していく。</p> <p>◇各大学・高等専門学校の連携</p> <p>④ 法人内に性質の異なる 3 つの教育研究機関がある特性を生かし、各大学・高等専門学校が連携して海外交流プログラム等を実施する。</p> <p>また、更なる連携を促進するために、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について、法人全体で一体となって検討を進める。</p>	○法人内における検討状況を踏まえ、表現を修正。
3 事務の効率化・合理化等に関する目標を達成するための措置		
<p>◇経営戦略に資する事務組織の編成</p> <p>① 法人運営や教育・研究を支える事務組織は、日常業務を効率的かつ効果的に実施することに加え、国際化、入試改革、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会対応等、法人を取り巻く社会的動向に即応できるよう、適切な機能強化や組織体制の構築を図る。</p> <p>◇業務執行の効率化</p> <p>② 事務処理方法の見直し等により、業務の適正な執行と、一層の効率化を推進する。</p>	<p>◇経営戦略に資する事務組織の編成</p> <p>① 法人運営や教育・研究を支える事務組織は、日常業務を効率的かつ効果的に実施することに加え、国際化、入試改革、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会対応等法人を取り巻く社会的動向に即応できるよう、適切な機能強化や組織体制の構築を図る。</p> <p>◇業務執行の効率化</p> <p>② 事務処理方法の見直し等により、業務の適正な執行と、一層の効率化を推進する。</p>	
V 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
<p>◇外部資金等自己収入の増加に向けた取組</p> <p>① 法人運営の安定性と自律性を確保するため、自己収入の改善に向</p>	<p>◇外部資金等自己収入の増加に向けた取組</p> <p>① 法人運営の安定性と自律性を確保するため、自己収入の改善に向</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>け、積極的な外部資金獲得に努める。</p> <p>② 卒業生、同窓会等との連携強化による人的ネットワークを構築するとともに、法人内の推進・実施体制を整備し、税制上の優遇措置を活用した取組を進めることで寄附金獲得額の拡大を図るなど、自己収入の増加に努める。</p> <p>◇授業料等の学生納付金の適切な確保</p> <p>③ 授業料等の学生納付金について、法人財政の安定性及び自立性の向上の観点から、社会状況や他の国公立大学の水準等も見定めながら、都認可上限額の範囲内で適正な金額の設定に努める。</p>	<p>け、積極的な外部資金獲得に努める。</p> <p>② 卒業生、同窓会等との連携強化による人的ネットワークを構築するとともに、法人内の推進・実施体制を整備し、税制上の優遇措置を活用した取組を進めることで寄附金獲得額の拡大を図るなど、自己収入の増加に努める。</p> <p>◇授業料等の学生納付金の適切な確保</p> <p>③ 授業料等の学生納付金について、法人財政の安定性及び自立性の向上の観点から、社会状況や他の国公立大学の水準等も見定めながら、都認可上限額の範囲内で適正な金額の設定に努める。</p>	
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置		
<p>◇中長期的な視点による安定的な財政運営</p> <p>① 限られた財政的資源を最大限に活用し、最高の成果を実現していくため、効果・効率性の観点から真に必要な事業を見極めるとともに、財務状況を的確に分析し、法人全体の収支構造を中長期的に見据えた財政運営を行う。</p> <p>② 安定的な財政運営を図りつつ、各大学・高等専門学校の重点課題に的確に対応するため、スクラップアンドビルドを基本とし、後年度負担を含めた費用対効果を検証した上で、各事業を展開する。また、既存の定型的業務の外部委託化を図るなど、経常的管理経費の着実な削減を促す取組を進める。</p>	<p>◇中長期的な視点による安定的な財政運営</p> <p>① 限られた財政的資源を最大限に活用し、最高の成果を実現していくため、効果・効率性の観点から真に必要な事業を見極めるとともに、財務状況を的確に分析し、法人全体の収支構造を中長期的に見据えた財政運営を行う。</p> <p>② 安定的な財政運営を図りつつ、各大学・高等専門学校の重点課題に的確に対応するため、スクラップアンドビルドを基本とし、後年度負担を含めた費用対効果を検証した上で、各事業を展開する。 また、既存の定型的業務の外部委託化を図るなど、経常的管理経費の着実な削減を促す取組を進める。</p>	
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置		
<p>◇保有資産の有効活用</p> <p>① 学内保有財産をより有効に活用するため、学内施設等の有形資産については、利用可能時間や貸出しに係る手続を見直すとともに、各主体が行うイベントの開催場所として使用する。また、知的財産等の無形資産については、多様な媒体を用いた情報発信を行うとともに、積極的な技術移転等を通じ、効果的かつ効率的に社会に還元する。</p>	<p>◇保有資産の有効活用</p> <p>① 学内保有財産をより有効に活用するため、学内施設等の有形資産については、利用可能時間や貸出しに係る手続を見直すとともに、各主体が行うイベントの開催場所として使用する。 また、知的財産等の無形資産については、多様な媒体を用いた情報発信を行うとともに、積極的な技術移転等を通じ、効果的かつ効率的に社会に還元する。</p>	
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置		
<p>◇自己点検・評価及び外部評価の実施</p> <p>① 各大学・高等専門学校の教育研究の質の保証と向上を図るため、首都大学東京におけるIRの活用等、効果的かつ客観的な自己点検・評価を実施し、認証評価機関による評価を受審する。</p> <p>② 自己評価の結果や、認証評価機関、東京都地方独立行政法人評価委員会及びその他外部評価機関による評価結果、提言等を踏まえ、法人経営の高度化、教育研究の質の向上に継続的に取り組む。</p>	<p>◇自己点検・評価及び外部評価の実施</p> <p>① 効果的かつ客観的な自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関、東京都地方独立行政法人評価委員会等による評価を受審し、それらの評価結果、提言等を踏まえ、法人経営の高度化及び教育研究の質の向上に継続的に取り組む。</p>	○内容の重複を踏まえ、一つの計画文に集約
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置		
<p>◇法人運営情報等の戦略的な公開・発信</p> <p>① 毎年度の経営目標、財務状況及び各種評価結果等、法人の経営に関する重要な情報を一般都民等にも分かりやすく公開・発信し、公立大</p>	<p>◇法人運営情報等の戦略的な公開・発信</p> <p>① 毎年度の経営目標、財務状況及び各種評価結果等法人の経営に関する重要な情報を一般都民等にも分かりやすく公開・発信し、公立大</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>学法人としての社会に対する説明責任を果たす。</p> <p>② 各大学・高等専門学校の強みや特長などのコンセプト、それらを伝えるべきターゲットなどを明確にした上で、具体的な媒体を検討し広報するなど、戦略的な情報発信を実施する。こうした戦略的な広報により、特色ある教育研究活動等の取組とその成果を広く国内外に発信し、認知度及びブランド力を向上させる。</p>	<p>学法人としての社会に対する説明責任を果たす。</p> <p>② 各大学・高等専門学校の強みや特長などのコンセプト、それらを伝えるべきターゲットなどを明確にした上で、具体的な媒体を検討し広報するなど、戦略的な情報発信を実施する。こうした戦略的な広報により、特色ある教育研究活動等の取組とその成果を広く国内外に発信し、認知度及びブランド力を向上させる。</p>	
<p>Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p>	
<p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p>	<p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>◇施設設備の計画的な更新・整備</p> <p>① 学生及び教員が快適な環境で学修・研究に取り組めるよう、また、新たな教育研究ニーズにも対応できるよう、中長期的な計画に基づき施設・設備の更新・整備を行う。</p>	<p>◇施設設備の計画的な更新・整備</p> <p>① 学生及び教員が快適な環境で学修・研究に取り組めるよう、また、新たな教育研究ニーズにも対応できるよう、中長期的な計画に基づき施設・設備の更新・整備を行う。</p>	
<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p>	<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>◇安全管理及びリスク管理体制の整備</p> <p>① 学生及び教職員に対する安全管理意識の啓発及び教育の実施に加えて、設備等の整備・充実により、安全衛生管理体制を一層向上させる。</p> <p>② 防災教育及び防災訓練を充実させるとともに、警察・消防・医療機関等との連携を継続することで、自主防災組織の育成と充実による災害時等の初期対応力の向上を図る。また、PDCAサイクル等による危機管理マニュアルの定期的な見直しを行う。</p>	<p>◇安全管理及びリスク管理体制の整備</p> <p>① 学生及び教職員に対する安全管理意識の啓発及び教育の実施に加えて、設備等の整備・充実により、安全衛生管理体制を一層向上させる。</p> <p>② 防災教育及び防災訓練を充実させるとともに、警察・消防・医療機関等との連携を継続することで、自主防災組織の育成と充実による災害時等の初期対応力の向上を図る。 また、PDCAサイクル等による危機管理マニュアルの定期的な見直しを行う。</p>	
<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</p>	<p>3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置</p>	
<p>◇温室効果ガスの着実な削減</p> <p>① データの把握及び分析を通じて、継続的かつ組織的にエネルギー使用量を削減し、環境への配慮に努める。 首都大学東京南大沢キャンパスにおいては、特定温室効果ガスを基準排出量に対し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく第二計画期間の5年平均で17%以上削減する。</p> <p>◇ハラスメント等対策及び多様性受容の促進</p> <p>② 様々なハラスメントを未然に防止し、発生した際の適切な対応を確保するため、教職員を対象とした研修の実施など、実効性のある取組を推進する。</p> <p>③ 性別、障がいの有無、文化的相違などによる様々な差別を防ぎ、多様性の受容を促進するため、学生、教員及び職員を対象に人権意識を啓発する取組、ダイバーシティを推進する取組等を実施し、学生、教員及び職員にとって快適な学修・職場環境の実現を図る。</p> <p>◇研究倫理に関する取組</p> <p>④ 教育研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止に向け、コンプライアンス研修受講率100%を目指すなど、教職員等への啓</p>	<p>◇温室効果ガスの着実な削減</p> <p>① データの把握及び分析を通じて、継続的かつ組織的にエネルギー使用量を削減し、環境への配慮に努める。 首都大学東京南大沢キャンパスにおいては、特定温室効果ガスを基準排出量に対し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく第二計画期間の5年平均で17%以上削減する。</p> <p>◇ハラスメント等対策及び多様性受容の促進</p> <p>② 様々なハラスメントを未然に防止し、発生した際の適切な対応を確保するため、教職員を対象とした研修の実施など、実効性のある取組を推進する。</p> <p>③ 性別、障がいの有無、文化的相違などによる様々な差別を防ぎ、多様性の受容を促進するため、学生、教員及び職員を対象に人権意識を啓発する取組、ダイバーシティを推進する取組等を実施し、学生、教員及び職員にとって快適な学修・職場環境の実現を図る。</p> <p>◇研究倫理に関する取組</p> <p>④ 教育研究活動における不正行為や研究費の不正使用の防止に向け、コンプライアンス研修受講率100%を目指すなど、教職員等への啓</p>	

平成 28 年 11 月 7 日公立大学分科会時点	平成 29 年 3 月 7 日公立大学分科会時点	変更理由等
<p>発を一層徹底する。</p> <p>◇情報セキュリティの強化</p> <p>⑤ 情報セキュリティ及び個人情報保護教育の実施を徹底するとともに、実効性のある専門組織（CSIRT）を有効に機能させる等、明確化された対策及び体制によりインシデント対応の迅速化を図ることで、情報セキュリティを強化していく。</p>	<p>発を一層徹底する。</p> <p>◇情報セキュリティの強化</p> <p>⑤ 情報セキュリティ及び個人情報保護教育の実施を徹底するとともに、実効性のある専門組織（CSIRT）を有効に機能させる等、明確化された対策及び体制によりインシデント対応の迅速化を図ることで、情報セキュリティを強化していく。</p>	